

明けましておめでとうございます。皆様ご家族お揃いで輝かしい新春をお迎える事と衷心よりお慶び申し上げます。また旧年中は当支部運営に一方ならぬお力添えを賜り、年頭に当たり重ねての御礼を申し上げます次第です。

さて12月の自衛隊関連行事は生憎の雨模様の中、4日に新田原航空祭が開催され、県内外から5万人の観客が押し寄せましたが、騒音対策地域の大幅見直しが大きく報道された為か新富町長を始め周辺自治体の首長5名が欠席し、来賓スピーチ等も少なくお陰様で祝賀会の進行が大変スムーズでした。(笑)

各首長さん達も防衛省へ抗議の意思表示をするのなら、沖縄の翁長さんのようなやり方ではなく、もっと宮崎県民らしい方法があったのではないかと感じたのは、私一人では無かろうと思ったところです。

また7日は熊本健軍駐屯地で「YS28日米共同CPX」を見学し、戦闘ヘリや戦車の轟音等も響かぬ物静かな中での図上演習でしたが、PCのモニターを眺めてはキーボードを操作する日米両国隊員の真剣な表情から、大変な緊迫感が伝わりました。

76年前、太平洋上や島嶼部に於いて干戈を交えた両軍の先輩達はこの光景を見てどのように感じるのか、是非ともご意見を伺いたいものと考えた次第です。

昨年は日本、そして自衛隊に取りましても大きな変革の年でもありました。一昨年の集団的自衛権行使容認を受けて、昨年末に南スーダンに派遣された陸上自衛隊は「駆け付け警護」と云う新任務を付与され、正月返上で汗を流しています。

そんな中、またもや沖縄の米軍基地問題を取り上げて国民の分断を図ろうとする反日マスコミの報道が連日TVや新聞に垂れ流しされており、その事に警鐘を鳴らし続ける小川先生のメルマガを、今年も又ご紹介致しますので何卒お目通し下さい。

・普天間の移設先をヘリパッドだとする記事

1996年4月16日の日米首脳会談で沖縄の海兵隊普天間飛行場返還が合意されたから20年と7ヶ月が過ぎました。

そして、新聞は次のように報じています。

普天間遠い返還 SACO最終報告から20年

「日米両政府が、沖縄の米軍基地整理・縮小問題に関する『沖縄施設・区域特別行動委員会』(SACO)の最終報告で11施設の返還などを発表してから、2日で20年を迎

える。両政府は、県内最大の北部訓練場(国頭村、東村)の部分返還を今月22日に実現し、沖縄の負担軽減を推進したい考えた。だが、SACO最終報告の目玉だった普天間飛行場(宜野湾市)の返還は実現していない。

菅官房長官は1日の記者会見で、SACO最終報告に関連し、『原点は、世界で一番危険と言われる普天間飛行場を(名護市)辺野古に移設することだ。地元で説明しながら進めていきたい』と語った。北部訓練場の部分返還については『負担軽減に大きく資する』と、その成果を強調した。

SACO最終報告は1996年12月2日に発表され、約5000ヘクタールの返還が盛り込まれた。このうち約8割を占める北部訓練場の部分返還(約4000ヘクタール)が実現すれば、全体の約9割の返還を達成したことになる。ただ、普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐるのは、国と沖縄県が法廷闘争に突入するなど、対立は深刻化している。(後略)」(12月2日付け読売新聞)

問題が暗礁に乗り上げている原因は様々ありますが、以下のような沖縄の新聞報道が世論をミスリードしている面は、細かいことのように見えますが見逃すわけにはいかないと思います。

<普天間移設> 沖縄知事、公明党の議論を歓迎 県外・国外公約は堅持

「沖縄県の翁長雄志知事は20日午前の定例会見で、公明党本部と県本が米軍普天間飛行場返還問題を巡りキャンプ・シュワブ、ハンセンいずれかにヘリパッドを建設する県内陸上案を検討していることに関し、普天間の国外、県外への移設の公約は堅持すると強調した。一方、『公党が沖縄のことを心配し議論してくれることは歓迎したい』とも述べた。(後略)」(10月20日付け沖縄タイムス)

この記事を見れば、報道するマスコミ側の基礎知識の欠如と取材不足は明らかです。

普天間飛行場の移設先の問題に言及した記事なのに、なぜ「ヘリパッド」という表記になってしまうのでしょうか。

普天間飛行場の移設先は、規模が小さくて海兵隊航空機の運用に支障が出るとされている現行の辺野古案にしても、れっきとした飛行場なのです。ヘリパッドなどではありません。

ちなみに、普天間は480ヘクタール、辺野古は205ヘクタールなのに対して、建設工事で紛糾してきた高江のヘリパッドは6ヶ所の合計で3.6ヘクタールにすぎません。

このレベルの記事を掲載してしまう沖縄の新聞に、沖縄の未来を開くことなどでき

ないと思わざるを得ません。

世論形成についての責任を自覚してほしいものです。

・沖縄が直面するマスコミによるリスク-----

この記事は、明らかに**事実を誤認**しているか、**意図的なミスリード**ではないかと思わざるを得ませんでした。

事故後6日で飛行再開 日本、米軍の意向容認 普天間オスプレイ

「在日米軍は19日、沖縄県名護市沿岸で事故を起こした13日夜から国内で飛行を停止していた輸送機オスプレイの運航を全面再開した。米軍は日本政府に対し、機体自体に問題はないと説明し、日本側が飛行再開を容認した。**オスプレイのリスクにさらされる沖縄**では反発が広がっている。(後略)」(12月20日付け朝日新聞)

空中給油機の**給油ホースのトラブル**で給油を受けていたオスプレイのローター(プロペラ)が破損し、人家などに影響が出ない浅瀬に不時着(緊急着陸)したという事実は明らかです。これは誰も否定していません。要するに、**オスプレイに何らかの原因がある**というのではないのですから、「オスプレイのリスクにさらされる沖縄」というのは間違いなのです。

朝日新聞としては、「米軍機のリスクにさらされる沖縄」をオスプレイの事故を通じて強調したかったのかもしれませんが、もしそうだとしたら**意図的なミスリード**と言わざるを得ません。

確かに、**住宅密集地に囲まれた普天間飛行場**では発着する米軍機は民家の上を通過することになり、**事故のリスク**は覆いようがありません。しかし、航空機を運用する側が事故を避けようと努力するのは当たり前で、これはオスプレイに限ったことではなく、**どの航空機にも当てはまる**ことです。

住宅密集地上空を発着する航空機が通過するから**リスクがある**というのであれば、人口密度や発着する便数からしても**福岡空港**や**伊丹空港**などは、普天間飛行場の何倍も**リスクが高い**ことになりましたが、それを「航空機事故のリスクにさらされる福岡」「航空機事故のリスクにさらされる伊丹」という形で取り上げないのはなぜでしょう。

マスコミは、普天間飛行場を「**世界一危険な空港**」という常套句で呼んだりしますが、これは捏造とさえいってよい**虚構**なのです。

普天間飛行場の場合、それでも**事故が起きたら住民に犠牲者**が出たり、日米関

係に亀裂が入るだけでなく、日本の政権も吹き飛ぶ可能性があるから、1996年4月に返還に合意したのです。

それを普天間問題の原点だとするならば、なぜ返還合意から20年間にわたり普天間で航空機が発着し続けているのか、その点を問わなければジャーナリズムとしては失格と言わざるを得ません。

利害得失がからんだ移設先の議論を伝えるのに右往左往し、可及的速やかな普天間の閉鎖による危険の除去を訴えてこなかったのは、物事の順序をわきまえていないと言っても過言ではないでしょう。

沖縄県民がさらされているのは、普天間移設問題の議論が混乱し、20年間も暗礁に乗り上げる原因を作ってきたという意味では、マスコミによるミスリードのリスクかもしれないのです。

これを言うのは何回目になるかと数えつつ、今回もまた猛省を求めます。

(小川和久)

自分達に取って都合の良い事だけをデフォルメして掲載し、都合の悪い真実には目を瞑り取材等はせず勿論記事にもしないと云うことでは、最早社会の木鐸としての新聞本来の機能は既に失われています。

情報入手手段が限られていた昔ならいざ知らず、沖縄に関心のある国民はあらゆる手段を尽くして正確な情報を掴もうとするはずで、私も今年の5月迄は石垣市の「八重山日報」を3年間購読して、「琉球新報」や「沖縄タイムス」の著しい偏向振りを仲新城編集長や、我那覇真子嬢から沢山ご教授頂きました。

翁長さんとその取り巻き達の言動を見る限り、「あの人達は一体何人かいな？」と思うことがしばしばで、皆様もそのように思われることが有ろうかと存じますが、心配は全くご無用で、サイレントマジョリティである沖縄県民は我々以上に保守的且つ、愛国者であります。

4000haの北部訓練場が返還され、辺野古埋め立て訴訟も最高裁判決で日本国の勝訴が確定した以上、翁長さんは肅々とその決定に従って欲しいものと考えます。

そして真っ当な沖縄県民の皆様と手を携えて、「憲法改正」を是が非でも実現する素晴らしい一年となる事を祈念申し上げ、新年のご挨拶と致します。

今年も何卒宜しくお願い申し上げます。m(_)_m

平成29年1月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦